

厚生年金保険・国民年金の令和 6 年度収支決算の概要

1. 厚生年金保険における令和 6 年度収支決算

- (1) 歳入は 50 兆 3,537 億円であり、1 人当たり保険料及び被保険者数の増加により、保険料収入が増加したこと等から、前年度より増加している。
- (2) 歳出は 47 兆 2,802 億円であり、1 人当たり給付費の増加等により、保険給付費が増加したこと等から、前年度より増加している。
- (3) 令和 6 年度決算における歳入歳出差は 3 兆 0,735 億円となり、前年度より増加している。

	令和 6 年度	(参考) 令和 5 年度
歳 入	50 兆 3,537 億円	49 兆 0,700 億円
歳 出	47 兆 2,802 億円	46 兆 7,084 億円
歳入歳出差	3 兆 0,735 億円	2 兆 3,616 億円

2. 国民年金における令和 6 年度収支決算

- (1) 歳入は 3 兆 7,632 億円であり、基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）の増加等により、一般会計より受入が増加したこと等から、前年度より増加している。
- (2) 歳出は 3 兆 7,349 億円であり、基礎年金拠出金按分率の増加等により、基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）が増加したこと等から、前年度より増加している。
- (3) 令和 6 年度決算における歳入歳出差は 282 億円となり、前年度より減少している。

	令和 6 年度	(参考) 令和 5 年度
歳 入	3 兆 7,632 億円	3 兆 7,410 億円
歳 出	3 兆 7,349 億円	3 兆 5,032 億円
歳入歳出差	282 億円	2,377 億円

3. 決算終了後の年金積立金

令和6年度決算終了後の年金積立金は、簿価ベースで128兆3,993億円となった。

また、時価ベースでは、前年度より4兆5,106億円増加し、過去最高の260兆0,757億円となった。なお、厚生年金保険は5年連続の増加（＋4兆7,140億円）、国民年金は2年ぶりの減少（△2,034億円）となったが、国民年金が減少となった要因は、年金積立金管理運用独立行政法人における国民年金分の利益剰余金が822億円にとどまった一方で、年金積立金管理運用独立行政法人から国民年金に3,202億円の国庫納付を行ったこと等によるものである。

	令和5年度	増 減		令和6年度
		積立金の増減額	業務勘定剰余金の組入れ	
厚生年金 保険	117兆1,309億円 (243兆0,478億円)	3兆0,735億円 (4兆6,770億円)	370億円	120兆2,415億円 (247兆7,618億円)
		小計	3兆1,105億円 (4兆7,140億円)	
国民年金	8兆1,232億円 (12兆5,173億円)	282億円 (△2,097億円)	63億円	8兆1,578億円 (12兆3,138億円)
		小計	345億円 (△2,034億円)	
合計	125兆2,541億円 (255兆5,650億円)	3兆1,018億円 (4兆4,673億円)	433億円	128兆3,993億円 (260兆0,757億円)
		小計	3兆1,451億円 (4兆5,106億円)	

※（ ）内は、時価ベースの数値である。

※ 計数については端数整理のため、合計に一部不一致がある。

1. 厚生年金保険

(1) 歳入は50兆3,537億円であり、前年度より1兆2,837億円増加している。

(主な変化)

1人当たり保険料及び被保険者数の増加により、保険料収入が1兆1,843億円増加

(2) 歳出は47兆2,802億円であり、前年度より5,717億円増加している。

(主な変化)

1人当たり給付費の増加等により、保険給付費が5,882億円増加

(3) 以上の結果、令和6年度決算における歳入歳出差は、3兆0,735億円となった。

(単位：億円)

	令和5年度	令和6年度	差
歳入	490,700	503,537	12,837
歳出	467,084	472,802	5,717
歳入歳出差	23,616	30,735	7,119

(4) 積立金からの受入はなく、上記の歳入歳出差(3兆0,735億円)は、積立金に積み立てられた。

(5) 歳入歳出差に加え、業務勘定の剰余金370億円が積立金に組み入れられたことから、決算結了後の積立金は、簿価ベースで120兆2,415億円となった。

(単位：億円)

	令和5年度	令和6年度	差
積立金	1,171,309 (2,430,478)	1,202,415 (2,477,618)	31,105 (47,140)

※ ()内は、時価ベースの積立金である。

(6) 一方、時価ベースの積立金は、247兆7,618億円となり、令和5年度決算結了時(243兆0,478億円)から4兆7,140億円増加している。

2. 国民年金

(1) 歳入は3兆7,632億円であり、前年度より221億円増加している。

(主な変化)

- ・ 基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）の増加等に伴い、一般会計より受入が1,411億円増加
- ・ 1人当たり保険料の増加等により、保険料収入が636億円増加
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人納付金が1,198億円減少

(2) 歳出は3兆7,349億円であり、前年度より2,316億円増加している。

(主な変化)

- ・ 基礎年金拠出金按分率の増加等により、基礎年金勘定へ繰入（基礎年金拠出金）が2,606億円増加
- ・ 受給者数の減少等により、国民年金給付費が314億円減少

(3) 以上の結果、令和6年度決算における歳入歳出差は、282億円となった。

(単位：億円)

	令和5年度	令和6年度	差
歳入	37,410	37,632	221
歳出	35,032	37,349	2,316
歳入歳出差	2,377	282	△2,095

(4) 積立金からの受入はなく、上記の歳入歳出差（282億円）のうち、福祉年金給付等にかかる剰余金0.1億円が翌年度歳入に繰り入れられ、残額の282億円が積立金に積み立てられた。

(5) 上記に加え、業務勘定の剰余金63億円が積立金に組み入れられたことから、決算終了後の積立金は、8兆1,578億円となった。

(単位：億円)

	令和5年度	令和6年度	差
積立金	81,232 (125,173)	81,578 (123,138)	345 (△2,034)

※ () 内は、時価ベースの積立金である。

(6) 一方、時価ベースの積立金は、12兆3,138億円となり、令和5年度決算終了時（12兆5,173億円）から2,034億円減少している。

注記)

- ・ 財政検証における年度末積立金は、厚生年金基金が代行している部分等を含んでいるが、「積立金（時価ベース）」には含まれていないため、両者を単純に比較することはできない。（厚生年金基金の代行部分等を含む積立金の額は、厚生年金基金からの報告を受けて集計した後、12月頃に公表予定である。）
- ・ 平成27年10月に被用者年金制度が一元化されたが、「厚生年金保険」は年金特別会計厚生年金勘定のみであり、共済組合等は含んでいない。
- ・ 計数については、端数整理のため、合計に一部不一致がある。

厚生年金保険の令和6年度収支決算

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位：億円)

科 目	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	351,701	363,545	11,843
一般会計より受入	91,979	90,956	△ 1,022
労働保険特別会計より受入	57	54	△ 2
基礎年金勘定より受入	1,799	1,304	△ 494
存続厚生年金基金等徴収金	7	8	0
解散厚生年金基金等徴収金	157	67	△ 90
実施機関拠出金収入	44,027	46,753	2,726
存続組合等納付金	374	298	△ 75
運用収入	0	16	15
積立金より受入	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	—	—	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	451	394	△ 56
独立行政法人地域医療機能推進機構 納付金	—	14	14
雑収入	145	125	△ 19
歳 入 合 計	490,700	503,537	12,837
(歳 出)			
保険給付費	236,365	242,248	5,882
存続厚生年金基金等給付費等負担金	3,259	1,214	△ 2,045
実施機関保険給付費等交付金	47,559	50,439	2,879
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	177,524	176,206	△ 1,317
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	2,236	2,563	326
諸支出金	138	130	△ 8
予備費	—	—	—
歳 出 合 計	467,084	472,802	5,717
歳入・歳出差引 (「積立金より受入」を除いた場合)	23,616 (23,616)	30,735 (30,735)	7,119 (7,119)
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	439	370	△ 69
年 度 末 積 立 金	1,171,309	1,202,415	31,105
被保険者数〔年間平均〕(千人)	42,166	42,797	630
平均標準報酬月額(千円)	322	328	5
平均賞与月数(月数)	2.2	2.2	0.0
受給者数〔年間平均〕(千人)	36,056	36,248	191

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

厚生年金保険の令和6年度収支決算 (時価併記版)

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位: 億円)

科 目	令和5年度決算額	令和6年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	351,701	363,545
一般会計より受入	91,979	90,956
労働保険特別会計より受入	57	54
基礎年金勘定より受入	1,799	1,304
存続厚生年金基金等徴収金	7	8
解散厚生年金基金等徴収金	157	67
実施機関拠出金収入	44,027	46,753
存続組合等納付金	374	298
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	0	16
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	*4 [431,029] (-)	*4 [16,051] (-)
積立金より受入	—	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	451	394
独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	—	14
雑収入	145	125
歳 入 合 計	*5 490,700 [921,730]	*5 503,537 [519,573]
(歳 出)		
保険給付費	236,365	242,248
存続厚生年金基金等給付費等負担金	3,259	1,214
実施機関保険給付費等交付金	47,559	50,439
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	177,524	176,206
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	2,236	2,563
諸支出金	138	130
予備費	—	—
歳 出 合 計	467,084	472,802
歳入・歳出差引	*5 23,616 [454,646]	*5 30,735 [46,770]
(「積立金より受入」を除いた場合)	*5 (23,616) ([454,646])	*5 (30,735) ([46,770])
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	439	370
年 度 末 積 立 金	*6 1,171,309 [2,430,478]	*6 1,202,415 [2,477,618]
被保険者数 [年間平均] (千人)	42,166	42,797
平均標準報酬月額 (千円)	322	328
平均賞与月数 (月数)	2.2	2.2
受給者数 [年間平均] (千人)	36,056	36,248
スライド改定 (%)	新裁2.2、既裁1.9	2.7
運用利回り (%)	21.69	0.66

*1 端数整理のため、合計が一部不一致である。

*2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

*3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

*4 []内は、年金特別会計で管理する積立金の運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。

*5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。

*6 []内は、時価ベースの積立金である。

国民年金の令和6年度収支決算

年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	13,351	13,988	636
一般会計より受入	18,292	19,704	1,411
基礎年金勘定より受入	1,335	710	△ 624
運用収入	0	0	0
積立金より受入	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	4,400	3,202	△ 1,198
独立行政法人福祉医療機構納付金	24	21	△ 3
雑収入	5	4	△ 1
前年度剰余金受入	0	0	0
歳 入 合 計	37,410	37,632	221
(歳 出)			
特別障害給付金給付費	21	20	△ 1
福祉年金給付費	0	0	△ 0
国民年金給付費	2,074	1,760	△ 314
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	31,769	34,376	2,606
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	646	644	△ 2
諸支出金	520	548	28
予備費	—	—	—
歳 出 合 計	35,032	37,349	2,316
歳入・歳出差引	2,377	282	△ 2,095
(「積立金より受入」を除いた場合)	(2,377)	(282)	(△ 2,095)
積立金に積み立て	2,377	282	△ 2,095
翌年度歳入に繰り入れ	0	0	0
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	110	63	△ 46
年 度 末 積 立 金	81,232	81,578	345
第1号被保険者数〔年間平均〕(千人)	13,677	13,480	△ 196
保険料額〔月額〕(円)	16,520	16,980	460
国民年金受給者数〔年間平均〕(千人)	445	366	△ 78

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

国民年金の令和6年度収支決算 (時価併記版)

年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	令和5年度決算額	令和6年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	13,351	13,988
一般会計より受入	18,292	19,704
基礎年金勘定より受入	1,335	710
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	4,400	3,202
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	*4 [22,567] (4,400)	*4 [822] (3,202)
積立金より受入	—	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	24	21
雑収入	5	4
前年度剰余金受入	0	0
歳 入 合 計	*5 37,410 [55,577]	*5 37,632 [35,252]
(歳 出)		
特別障害給付金給付費	21	20
福祉年金給付費	0	0
国民年金給付費	2,074	1,760
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	31,769	34,376
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	646	644
諸支出金	520	548
予備費	—	—
歳 出 合 計	35,032	37,349
歳入・歳出差引	*5 2,377 [20,544]	*5 282 [△ 2,097]
(「積立金より受入」を除いた場合)	*5 (2,377) ([20,544])	*5 (282) ([△ 2,097])
積立金に積み立て	2,377	282
翌年度歳入に繰り入れ	0	0
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	110	63
年 度 末 積 立 金	*6 81,232 [125,173]	*6 81,578 [123,138]
1号被保険者数 [年間平均] (千人)	13,677	13,480
保険料額 [月額] (円)	16,520	16,980
国民年金受給者数 [年間平均] (千人)	445	366
スライド改定 (%)	新裁2.2、既裁1.9	2.7
運用利回り (%)	21.79	0.66

*1 端数整理のため、合計が一部不一致である。

*2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

*3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

*4 []内は、年金特別会計で管理する積立金の運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。

*5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。

*6 []内は、時価ベースの積立金である。